

## 第17回全国小さくても輝く自治体フォーラム 育ちあいと自然エネルギーの自治体づくり ～「写真・甲子園」と「君の椅子」の町からの発信～

第17回全国小さくても輝く自治体フォーラムは、今回初めて北海道で、5月26日、27日、東川町・農村環境改善センターをメイン会場として開催されました。

「写真の町」の縁で資生堂名誉会長の福原義春氏（東京都写真美術館館長）が記念講演し、住民自身が地域に誇りを持ち、「内から輝く魅力」が他の地域の人々を引きつけ、小規模自治体ならではの地域の文化力を高め、住民の自信となることが重要だと述べました。

また、26日に行われた分科会、町村長交流会、特別講座では、北海道開催を活かし、時代が求める森林資源を生かしたバイオマスの取り組みなど地元で経済効果・雇用効果をもたらす自然エネルギーの活用を進めることが重要であることが明らかになりました。

27日には、全体シンポジウムを開催。また、菅野典雄飯館村長による東日本からの特別報告もあり、小規模自治体が被災された住民やコミュニティーに寄り添い、住民本位の救助や生活再建、地域の復興を進めることができることが明らかになりました。

最後に参加者アピールとして、小規模自治体の存立基盤を破壊する道州制と第二次「平成の大合併」を追求する政治的動きに再び強い懸念を持たざるをえない。地域主権改革もすべての住民が願う改革とはならず、特に国の出先機関改革は、市町村と住民の意見を十分に聞く必要がある。国の出先機関の特定広域連合への「丸ごと」移管は、小規模自治体をはじめ地域と住民生活を守るための国の責任の解除への強い懸念を持たざるをえない。また、TPPは私たちの生活に深くかかわる重要な諸制度の改変につながる恐れがあり、特に北海道をはじめとした農業に重大な影響を及ぼし、地域経済を維持する条件を大きく掘り崩してしまうことなどを確認しました。

### 全体シンポジウム

#### 時代が求める自然エネルギー活用するまちづくり

27日の全体シンポジウムでは、最初にコーディネーターの河合博司酪農学園大学教授から、まずは、私たちは自律（立）と連携の道をつくり出そうとしている。そのことをもっと学び交流しあって、我が物にしていく段階にある。初日の各分科会・交流会・講座をはじめとする学び合いと交流の蓄積を踏まえて、学び合いができればとの趣旨を説明。

次に、黒松内町、訓子府町、西興部村の道内3町村長が各町村の取り組みについて報告。

次に、コメンテーター役のNERC\*1代表大友詔雄氏、徳島大学名誉教授中嶋信氏から、地域循環型の地域づくりや全体的視点からの報告をもらい、最後に3町村長の発言で、全体シンポジウムを終えました。

#### 生物多様性の保全と自然エネルギーの活用

若見雅明（黒松内町長） 環境問題と言いますと、地球温暖化、低炭素社会のことが一般的ですが、私たちのまちは生物多様性のアプローチをするために行政計画をつくりました。

COP10\*2の際、これまで取り組んできた私どものローカルなまちづくりの環境管理の手法の仕方などについて分科会で話をする機会がありました。水と緑の



27日全体シンポジウム

※1 ㈱NERC (Natural Energy Research Center)  
自然エネルギー研究センターの略。北海道大学発ベンチャー企業として平成11年に設立。

※2 COP10  
生物多様性条約第10回締約国会議。  
2010年10月、名古屋市で開催。

ネットワークをつくるというやり方でしたが、それが生物多様性の保全に合致しているということだったので。2年かけて生物多様性地域戦略をつくりました。

1年目に残念ながら3.11が起きてしまいました。放射能は言うまでもなく遺伝子、免疫抵抗力に大きく影響します。生物の多様性からいったら大変なインパクトを地球に与えているわけです。

生物多様性地域戦略をつくった私の立場としては、この原子力発電所（泊）が32kmのところにあるわけで、ノーとはっきり言わなければならない。原発は私どもの考えと相容れないものですから、私も北海道で二人目の脱原発（首長）の会に入らせていただきました。結論から言いますと、生物の多様性の分野においても、小さくても輝くフォーラムの、それこそ小さい町が主役になる、ということをお先に言っておきたいと思えます。

23年間の取り組みの積み重ねがあります。フットパス。移住して来た方が作ったオカラが出ない豆腐屋さん。農家を借り上げて作った和菓子屋さん。朽ちていたマンサード型の牛舎を町で購入・改修した公設民営のチーズ工房。町の自然資源には、湿原があり、天然記念物「クマゲラ」、「二つの奇跡」といわれる北限のブナの森は斧が入っていない原生林の森、「朱太川」は本流にダムがない日本でも珍しい、海と川の連続性が保たれているために絶滅危惧種のカワシンジュガイが生息している、自然の豊かさを示す尺度です。

築30年近い黒松内中学校の耐震補強でのCO<sub>2</sub>を3割削減するエコ改修の実施。今年は小学校のエコ改修としてヒートポンプ暖房と太陽光発電、照明のLED化による電気量削減をします。

地球的な問題に対して生物の多様性、生物資源、遺伝子資源を一番持っているのは、都市ではなくて地方です。日本全体としての生物の多様性の豊か度をあげていくことが世界貢献になる、その立場で大いに発信していきたいと思えます。

人にやさしいまちを～農業と福祉・教育の発展をめざして～

**菊池一春**（訓子府町長） 私が町長に就任したのは平成19年ですが、その数年前に合併の議論が吹き荒れていました。町長に就任した時の基本的スタンスは、財政的に一定の自立の目鼻をつける、借金だらけの自治体運営では北海道や国に言うべきことをきちっと言えないということはどう克服するのか。2点目は、合併論議あるいは総合計画の調査を通じて、町民と役場との間の溝をどう埋めていくのか。3点目は、住民が計画から実行まで参画する住民による地方自治をどういう形で実現していくかということで、これらを当面の課題と捉えました。

まず、財政分析講座を町民・職員・議員を対象に実施しました。財政は住民自身のもの、いま自分の町がどんな状況にあるのかを町民だれにも理解していただきたい。そのことが次のステップに役立つと肝に銘じ3年間実施しました。

次に、農業青年を海外、TPP問題が浮上してからはオーストラリア、あるいはカナダに派遣。

そして、国内研修は、去年は宮崎県綾町、今年岡山県奈義町に、必ず若い役場職員を参加させます。町外からの農業実習生の受け入れ住宅対策や定住促進空き家活用等、自立農業に向けて頑張っています。

町民の町民による町民のためのまちづくりが基本だと考えて、町の将来は住民が決める仕組みをどうつくっていけるか。まちづくり委員会を立ち上げ、3年かけて議論。もう一つまちづくり運営に必ず研究者をアドバイザーとして入れながら研究のレベルで提案・助言していただく、そして役場の仕事が研究のレベル



にまで達してほしいという願いを持っています。3年間の結果まちづくり推進委員会を立ち上げました。全地域から代表を選び、予算の審議をはじめ政策的提起をはじめ提案するという仕組みです。

行政の大事な課題として、足の確保があります。高齢者ハイヤーのサービスを実施。75歳以上のお年寄りには基本料金の520円を払えばどこでも乗れる制度です。

また、北見市までのふるさと銀河線が廃止されたので、高校生にはバス定期券代の3分の1を、75歳以上のお年寄りには、北見市まで行くのに300円出せば、残り520円は町で負担、これも好評です。スクールバスは無料です。

財政の見通しができてきた段階で人にやさしい政策を着実に前に進めています。今年8月から小学生まで医療費を無料にします。ヒブワクチン<sup>※3</sup>等は無料、最近では前立腺ガンの検査まで割引制度を設けています。さらに、特別支援学校に通う人たちは、親たちが毎週金曜日に迎えに行き、月曜日に寮に連れて帰る。道でも市町村でも、送り迎えの経費は全部父母の負担になっていますが、私たちはタクシーを借り上げて、補助員をつけて帯広盲学校や旭川聾学校まで子どもたちを送迎する仕組みを3回から6回、7回へと増やしています。

環境の問題では、原子力に頼らない電力をいかにつくるかという調査を2年間実施。玉ネギの皮を燃料化し、農家のビニールハウスの廃プラスチックを利用して燃料化を実施すれば、かなりいいところまでいけることがわかりました。

学童保育所や児童館を地元の町有林の木を使って建てる。暗渠<sup>※4</sup>の疎水材として木材チップを使用するなど、循環型の公共施設を少しずつ実験的に実施しています。循環型の農業は堆肥供給センターで畑の堆肥を還元し、生ゴミ等々の堆肥化を進めています。

いまこそ憲法、地方自治法が定める意味での、福祉優先の町をどうつくるか。全ての町民が健康で文化的な生活を営む、そういう地方自治を実現していくように努力していきたい。

## エゾシカに係る西興部「猟区」の取り組み

**高畑秀美**（西興部村長） 私の村の行政指針は、「小さくても輝く村づくり」です。人口（1,137人）は道内でも3番目に少ない。特徴的なのは、特別養護老人ホーム、知的障害者更生施設、グループホームやケアハウスなど、170人が利用する施設を持っていることです。利用者と、そのお世話をする職員、職員の家族を入れると300人以上、町民の4分の1以上になります。現在特別養護老人ホームは20床増床工事中です。

私の話は、シンポジウム全体のテーマと少しはずれるかもしれませんが、今や、北海道でも他県でも問題になっている野生動物、シカやサル被害の問題です。このシカをなんとか活用できないか、北海道でただ一区の猟区を運営して8年、その一端を紹介します。

猟区は、法律に基づいての管理型の狩猟です。土地所有者の承諾、知事の許可というハードルがあります。道有林を含め、村全体を猟区として設定していますが、日本一広い猟区ではないでしょう。

管理者の許可なく狩猟はできません。しかし、地元の地理や環境に詳しいガイドがつけば、初心者でも安全に捕獲率の高い狩猟ができます。本村は、山が多く平地が少なく、シカを銃で狙う際は銃の筒先は山肌に向くので安全に狩猟ができます。

20年以上前から有志でシカ肉にする運動を積み重ね、狩猟研究会、シカ牧場、シカ肉販売、ホテルでのシカ肉パーティーは今年で17年目になります。北海道大学や酪農学園大学、エゾシカ対策の研究者や関係機関とも幅広い交流があり、猟区の設置がスムーズにできました。

平成15年に猟区管理協会を設立、猟区管理運営委員会を設置し北海道、学識者などに委員を委嘱、私が会長に年1回しっかり議論しています。

今シーズンは、入猟者実人員61人、9割が道外、滞在日数は3泊4日が大半、1人で来られてガイドと狩猟する方が多い。今年には捕獲頭数が241頭。有害駆除、学術捕獲などもあり、実際には430頭くらいです。経済効果は、ガイド料700万円、ホテル500万円、解体・

※3 ヒブワクチン (Hib vaccine)

Hibはインフルエンザ菌b型 (Haemophilus influenzae type b) の略称。Hibによる感染症の予防のための免疫原。

※4 暗渠

覆いをしたり地下に設けたりして、外から見えないようになっている水路。

血抜き処理しハンターに送るサービス300万円、全体では1,500万円程度。ホテル閑散期に大変ありがたい。

西興部村は、小さな自治体ですが、日本一のものはいくつかあります。木のおもちゃ館、からくりオルガンもあります。大きいことがいいことでない時代がもうすぐ来るのではないかと思います。

#### 自然エネルギー活用で自治体にまとめ役を期待

**大友 詔雄** (NERC代表) 北海道の町村を見る限り、農業がしっかりしている地域ですので、いろいろな可能性がでてくるという印象を持ちます。しかし、いま、日本の農業全体はほとんど成り立っていない深刻な状況にあります。それをまず一つ押さえた上で、自然エネルギーを活用するという面でどういう関連を持つかを一つの軸として話させていただきます。

原発が止まった、あるいは、実際に原発がなくても済むという社会が日本にありえたということを実感したときに、もっと考え方をしっかり持たねばいけないと実感しています。

最近のドイツの安定したエネルギー供給のための「委員会報告」の中での、「エネルギー転換を進めることで、数多くの企業が創設されて、新たな雇用を生み出す。脱原発は高い経済成長をもたらすチャンスである」という指摘は、大変重要です。

よく自然エネルギーは、「まさに地域資源だ」といわれますが、それは地域の財産、宝物ということですから、地域住民が直接的な恩恵を受けなくてはなりません。しかし、7月から固定価格買取制度が施行されますが、メガソーラー、ウインドファームなど大規模

発電施設には資金力が必要なので、資金力のある人が外からどんどん入ってきます。土地値上がりや休耕地転用が起きます。

ヨーロッパでは、必ず住民が地域資源開発に資本参加する条例があり、全部住民に経済循環で戻ってくるといいます。そこで、私は、自治体に、ぜひ資源循環への仕組みのまとめ役としての役割を期待したいと思います。

#### 人間復興を可能にする「この国のかたち」の軸心を

**中嶋 信** (徳島大学名誉教授) 「関東大震災を天譴<sup>※5</sup>と捉え」た人がいます。1920年代財界の大御所・渋澤榮一です。当時の補助金でのバブル化を反省しなければならないと言いました。

今回の震災・原発事故被害は、「構造改革」で公共領域の劣化が進む中で加重され、社会の構造欠陥が露見しました。また、復旧のゆがみも出ています。仮設住宅は大手プレハブ業者のもうけになっていますが、住んでいる人はストレスがたまっています。それを救うのは社会福祉の事業ですが、全く機能しません。憲法第25条(生存権)の水準が適用されていません。

この際、「この国のかたち」の軸心を示すことが必要です。維持可能な社会への発展の転換です。足下から、「人間復興」を可能にする政策と運動を急がなければなりません。「宣言的な地方自治制度を実践的住民自治に進化」させるとは、長野県栄村の高橋彦芳元村長の言葉です。教科書にはない、自分たちでつくるしかないということです。効率的な政治システムとは、例えば、独裁者がやってしまうと早いですが、みんなが置いてけぼりになったりします。しかし、昨日の分科会での東川町の福祉関係の話が、よい例です。話し合っ、みんなが決める参加型です。子供も参加しています。どちらかといえば、全体としてはこちらの方向が必要なのです。

(責任編集:「全国小さくても輝く自治体フォーラムの会」事務局)



※5 天譴  
天からのとがめ(広辞苑から)。